

中期経営目標シート

1. 団体の基本情報						
団体名	福岡県道路公社		設立年月日	昭和49年12月2日		
所在地	福岡市博多区吉塚本町13番50号福岡県吉塚合同庁舎4階		代表者名	理事長 村田 泰英	区分	県OB
出資総額	22,865,000千円		県出資額	15,475,250千円		
			県出資割合	67.7%		
設立目的等	福岡県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総括的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して、交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。					
団体独自の経営計画(目標)の策定有無	策定状況	計画(目標)の名称		策定年月日	計画期間	
	無	-		-	-	

2. 主要事業の内容	
事業名	事業内容
維持管理業務	福岡前原道路(L=14.2km)の運営管理

3. 団体の役職員数						
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
常勤役員数	2名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	9名	9名	9名	9名	8名
	うちプロパー	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	6名	6名	6名	5名	5名
	合計	15名	15名	15名	14名	13名

4. 団体の経営状況						
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
損益計算書 (正味財産増減 計算書)	経常収益	3,777	3,628	3,830	3,789	3,346
	経常損益(経常増減額)	-	-	-	-	-
	当期純損益(当期正味財産増減)	-	-	-	-	-
貸借対照表	資産	72,308	72,525	72,947	72,921	72,538
	負債	49,443	49,660	50,082	50,056	49,673
	純資産(正味財産)	22,865	22,865	22,865	22,865	22,865

※団体の経常収益:業務収入+受託業務収入+負担金収入+業務外収入 (単位:百万円)

5. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
	県派遣	9名	8名	8名	8名	7名	7名
	県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
	出資金	△261,750千円	-	-	-	-	-
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	補助金・負担金	62,591千円	1,219千円	1,252千円	1,097千円	1,122千円	1,132千円
	委託料	99,550千円	-	-	-	-	-

6. 中期経営目標における改善目標の達成状況(H29~R3)			
改善に向けた取り組みの方向性	「安全・安心・快適な道路の提供」、「利用者の満足度向上」、「健全な公社経営」を基本方針とした、より健全で親しまれる道路の運営を目指す。		
改善目標の区分	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	達成状況、取り組み状況等	自己評価
事業活動・住民サービス	①福岡前原道路の利用促進に努め、業務収益の確保を図る。	道路マップを観光施設等に配付するなど、利用促進に努めた。令和元年度までは交通量、料金収入ともに着実に伸びていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により目標を達成できなかった。	B
財務会計	①借入金の調達に際し、効率的な資金調達に努め、将来の金利負担を軽減する。	県内、県外を含め8行の金融機関から借入利率の見積を徴することにより競争性を高め、低利率で資金を調達した。 新型コロナウイルス感染症影響前と比べ料金収入は減少したが、経費の節減等に努め、着実に長期借入金の償還を行い、残高減に努めた。	A
	②定期的な維持管理業務(除草、路面清掃等)を引き続き効率的に実施する。	走行上の安全を確認し、良好な道路環境を維持管理するため、必要な除草等を実施したため、所要額が増額となり目標を達成できなかった。	C
	③財務諸表	適正な人員配置を行い、人件費の縮減に努めた。 新型コロナウイルス感染症の影響により、料金収入が減少し、人件費率、県債務保証額は目標を達成できなかった。	B
内部管理	①労働契約法の改正に伴う無期労働契約の導入に際して、関係規程等の整備を遺漏なく進める。	労働契約法改正による有期労働契約に係る無期転換ルールの実行に伴い、平成29年度に任用期間、昇給基準等勤務労働条件について規程を見直した。	A
	②嘱託職員が職務遂行を通じて発揮した能力や上げた業績を的確に把握した上で、職員の指揮の高揚と能力の開発を図る。	令和2年度に人事評価制度のマニュアルを作成し、令和3年度から本格的に実施した。	A
	③適正な職員数の配置を行い、人件費の縮減に努める。	管理施設の減に伴う組織の見直し等により人件費の縮減に努めた。	A

※自己評価分類:  
A 達成されている。概ね達成されている。  
B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。  
C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

7. これまでの取り組みの総合評価

交通量及び料金収入は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、効果的な事業実施や人件費の縮減など経費節減に努めることにより、長期借入金を償還し、残高を確実に減らしている。健全な経営を継続できていると考える。  
 しかしながら、福岡前原道路の一部区間は供用からおよそ30年が経過し、道路施設の老朽化が進んでいる。道路の安全な通行を確保するため、長寿命化計画に基づく老朽化対策を確実に推進しなければならない。  
 今後も厳しい経営環境が続くが、老朽化対策の推進や経費節減に努めることにより、安全・安心・快適な道路の提供と健全な公社経営を継続する。

8. 改善目標

**団体を取り巻く環境 (R4～R8)**  
 西九州自動車道の整備による交通量の増加が期待されるが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響について注視する必要がある。  
 福岡前原道路の一部区間では供用からおよそ30年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、インフラ長寿命化計画及び個別施設計画に基づき、老朽化対策工事や橋梁の耐震化を確実に進める必要がある。

**改善に向けた取り組みの方向性 (R4～R8)**  
 インフラ長寿命化計画及び個別施設計画に基づき、老朽化対策工事や橋梁の耐震化を進めることにより「安全・安心・快適な道路を提供」する。  
 料金収入をふまえ、適切に事業を実施し、償還準備金の確保を図ることにより「健全な公社経営」を継続する。

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組戦略等	指標	単位	実績		目標	
				H29	R3	R4	R8
事業活動・住民サービス (計画性 公益性等)	①福岡前原道路の利用促進に努め、業務収益の確保を図る。	福岡前原道路交通量	台/日	58,512	57,389	60,189	62,597
		福岡前原道路料金収入	百万円/年	3,591	3,592	3,756	3,918
	②道路施設の長期的な安全性を確保するため、長寿命化計画に基づく老朽化対策等を推進し、点検における緊急措置段階の判定件数ゼロを維持する。	道路施設の点検における緊急措置段階の判定件数	件	0	0	0	0
財務会計 (経済性 効率性等)	①借入金の調達に際し、効率的な資金調達に努め、将来の金利軽減に努める。	長期借入金借入利率	年利率(%)	0.094	0.032	国債利率(固定金利5年型)以内	国債利率(固定金利5年型)以内
	②効率的な経営を推進し、安定的な収入確保による計画的な長期借入金残高の縮減を図る。	長期借入金残高	百万円	20,031	13,249	11,868	5,905
内部管理 (健全性等)	①福岡県道路公社の体制見直しを行う	全国地方道路公社連絡協議会役員業務終了に伴う組織・人員体制の見直し	—	—	—	検討	R7年度実施